

おおさか掲示板

子どもの教育・医療 無償化へ

市職員採用試験(都市建設[主に土木])を実施します

- 第1次試験…11月13日(日)
- 申込期間…10月3日9:00～10月13日12:00
- 申込方法…原則として大阪市ホームページから。
- 合格者は平成29年4月1日採用予定です。
- 日本国籍を有しない方も受験できます。
- 試験区分や受験資格などの詳細は、大阪市ホームページでご確認ください。

試験区分		採用 予定者数	受験資格(次のAまたはBのいずれかに該当する方)	
大学 卒程度	技術	13人程度	A	昭和57年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた方
			B	平成7年4月2日以降に生まれた方で、学校教育法に基づく大学(短期大学を除く)を卒業した方(平成29年3月までに卒業する見込みの方を含む)またはこれと同等の資格があると人事委員会が認める方

問い合わせ 大阪市人事委員会 ☎6208-8545 FAX6231-4622

市職員の給与等の状況

問い合わせ…人事室給与課 ☎6208-7526 FAX6202-7070
 ⑩のみ人事室人事課 ☎6208-7431 FAX6202-7070

一般職の職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市会議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくは大阪市ホームページをご覧ください。

本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。

○一般職の給料等の減額措置

ア 給料の減額：平成27年4月～平成30年3月

区分	公募区長	8級(局長級)	7級(部長級)	6級(課長級)	5級(課長代理級)	4級(係長級)
減額率	6.5%	6.5%	5.5%		3.5% ※50歳以上4.5%	

区分	3級(主務)	2級	1級	再任用職員
減額率	2.5% ※40歳以上3.5%、50歳以上4.5%	1.5% ※30歳以上2.5%、40歳以上3.5%	1.5% ※30歳以上2.5%	2.5%

※ 行政職以外の給料表適用者についても同様の減額措置 ※ 医師・歯科医師又は弘済院に勤務する助産師、看護師、准看護師の職員は除く ※ 交通局に勤務する職員の給料については、平成24年8月から独自の減額措置(平成28年4月～平成29年3月：3%～20%) ※ 交通局に勤務する職員の退職手当については、平成24年4月から当分の間、5%の減額措置

イ 管理職手当の減額：5%

○市長等特別職の給料等の減額措置

【市長、副市長、教育長、常勤の監査委員(代表)及び特別職の秘書】

ア 給料の減額：平成28年1月～当分の間(市長については現市長在職期間中、教育長については平成28年4月から)

	減額率	給料月額		
		減額後	減額前	差引
市長	40%	100.1万円	166.9万円	▲66.8万円
副市長	14%	94.3万円	109.6万円	▲15.3万円
教育長	10%	81.6万円	90.7万円	▲9.1万円
常勤監査(代表)	10%	75.1万円	83.4万円	▲8.3万円
特別職の秘書	11.5%	34.8万円	39.3万円	▲4.5万円

イ 退職手当の減額：平成24年4月～当分の間(市長については平成27年12月19日以降退職手当を廃止、教育長については平成28年4月から)

	減額率
副市長	50%
教育長	
常勤監査(代表)	5%
特別職の秘書	

【市会議員】

ア 報酬の減額：平成27年4月30日～平成29年3月

	減額率	報酬月額		
		減額後	減額前	差引
議長	12%	95万円	108万円	▲13万円
副議長		84.4万円	96万円	▲11.6万円
議員		77.4万円	88万円	▲10.6万円

■給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況

(平成27年度決算見込)

住民基本台帳人口(平成28年1月1日現在)	会計	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
2,681,555人	全会計	3,560,508,583千円	211,076,508千円<1,425,831千円>(2,705,690千円)	5.9%
	うち一般会計	1,691,082,078千円	198,620,044千円<1,311,913千円>(2,502,449千円)	11.7%

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局)を除く全会計および一般会計における人件費。なお、人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含む
 (注2) < >内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②職員給与費の状況

(平成27年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費				一人あたり給与費(B/A)
			給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
一般職	全会計	23,296人	84,640,536千円	30,688,595千円	38,448,789千円	153,777,920千円	6,601千円
	うち一般会計	21,935人	79,745,875千円	29,043,295千円	36,195,792千円	144,984,962千円	6,610千円
再任用(フル)	全会計	259人	800,975千円	187,394千円	174,774千円	1,163,143千円	4,491千円
	うち一般会計	237人	735,907千円	173,910千円	160,802千円	1,070,619千円	4,517千円
再任用(短)	全会計	704人	1,616,389千円	382,025千円	347,526千円	2,345,940千円	3,332千円
	うち一般会計	650人	1,494,864千円	353,761千円	321,402千円	2,170,027千円	3,339千円

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局)を除く全会計および一般会計における一般職の職員給与費。なお、職員手当には、退職手当を含まない (注2) 職員数は公益法人・営利法人派遣職員を除く。また再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数 (注3) 期末・勤勉手当には、賞与引当金を含まない